

◆審議した議案等の結果と各会派の賛否

(○:賛成、×:反対、欠:欠席)

Table with columns: 議案名等, 概要, 自民, 公明, 立民, 共産, 新風, 無党派(各1人50音順), 議決結果. Rows include 区長提出議案 (職員給与改正, 心身障害者センター改正, etc.) and 議員提出議案 (葬祭業法整備, etc.).

選挙

Table with 2 columns: 選挙, 結果. Rows: 目黒区選挙管理委員会委員4名の選挙, 目黒区選挙管理委員会委員補充員4名の選挙.

◆陳情の審議結果と各会派の賛否

Table with columns: 件名, 自民, 公明, 立民, 共産, 新風, 無党派(各1人50音順), 議決結果. Row: 葬祭業における法整備の推進と都内における火葬料金の低廉化及び福祉葬の公平・公正な運用に関する陳情.

会派の名称と構成人数 自民=自由民主党目黒区議団(10人) 公明=公明党目黒区議団(6人) 立民=立憲民主・目黒フォーラム(6人) 共産=日本共産党目黒区議団(5人) 新風=新風めぐろ(3人) ★各会派の構成議員については、2ページ及び3ページをご覧ください。

◆撤回承認した陳情

- 小規模認可保育園と認可園の連携についての陳情

◆継続審査とした陳情

- 選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書を国に提出することを求める陳情
●羽田空港の国際線増便計画の見直しを求める陳情書
●政府に香港の「自由」と「民主主義」を守る行動を求める陳情
●子どもの望まない受動喫煙をなくすための陳情
●町内(自治会を含む)運営での法令違反懸念の発生予防対応策の提案

葬祭業における法整備の推進に関する意見書

近年増加傾向にある我が国の死亡者数は、2018年には136万9千人に上り、2025年には年間150万人以上に達すると予想されています。また、メディアでも盛んに「終活」が取り上げられるなど、「人生最後のセレモニー」である葬儀に対し、人々の関心が高まってきています。

しかし、一連の葬儀を執り仕切る葬祭事業については、法の整備が遅れているため、資格を持たずにこれを営むことができる状況にあります。その結果、近年では東京など首都圏を中心に、会社や事業所を持たずに、インターネットを駆使し、電話1本で葬儀を請ける個人事業者が急増しているため、様々なトラブルが発生しており、各地区の葬祭業協同組合にも苦情などが寄せられています。

そこで、目黒区議会は、国会及び政府に対し、住民が不利益を被らないよう、更には葬祭業界の健全な発展のためにも、葬祭業の総合的な法整備を推進するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月5日

目黒区議会議長 宮澤 宏行

衆議院議長 総務大臣
参議院議長 厚生労働大臣
内閣総理大臣 } 宛て

火葬料金の低廉化に向けた取り組みを求める意見書

特別区の区域内にある火葬場では、葬祭扶助による福祉葬以外の火葬料金が、他の地域に比べて非常に高額となっています。特別区の区域内の火葬場の多くは民営ですが、火葬場は、ほぼ全ての人々が利用するという点で、極めて公共性の高い施設です。したがって、地域間で料金格差がありすぎるのは問題であり、高額な料金で利用せざるを得ない都民にとって、大きな負担となります。

よって、目黒区議会は、東京都に対し、火葬料金の低廉化に向けた取り組みを講ずるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月5日

目黒区議会議長 宮澤 宏行

東京都知事 宛て